

固定資産税(事業用家屋)の課税標準特例適用申請書(生産性向上特別措置法)

(提出用)

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div> <p style="text-align: center;">令和 年 月 日 栄村長宛</p> <p>下記の資産について、課税標準の特例を受けたいので関係書類を添えて申請します。</p>	所有者	住所		特例規定	地方税法附則第62条(64条)		
		氏名または名称		事業所所在地			
		(法人にあってはその名称および代表者名)	事業所の名称				
			事業の種類				
				添付書類	<input type="checkbox"/> 先端設備等導入計画書及び認定書の写し <input type="checkbox"/> 工業会証明書の写し <input type="checkbox"/> 建築確認済証の写し <input type="checkbox"/> 家屋見取り図の写し <input type="checkbox"/> 先端設備の購入契約書の写し <input type="checkbox"/> その他()		
所在地	家屋番号	種類・構造・階層	床面積(m ²)	取得又は完成年月日	事業の用に供し始めた時期		
				年 月 日	年 月 日		
				年 月 日	年 月 日		
				年 月 日	年 月 日		
特記事項							
処理事項	調査年月日	令和 年 月 日	摘要	特例適用項目	地方税法附則第62条(64条)	特例適用期間	令和 年度より令和 年度まで
(税務係で記入)	担当者			特例率	10 / 10	特例の可否	可 ・ 否